

防 災



▲住宅用火災警報器

問 住宅用火災警報器について、住宅火災での死亡原因の6割が逃げ遅れによると言われている。消防法の改正により一般住宅にも火災警報器の設置が義務化されたが、昨年12月現在の火災警報器普及率は、全国の普及率52%、条例で設置が義務化された自治体でも60・8%にとどまっている。違反に対する罰則もないことから、設置が進まないのが実情でないか。

答 本市を含む消防組合管

内における推計普及率は、平成21年12月時点では36%で、普及が十分進んでいないというのが実情です。

そのため消防組合では、

住宅用火災警報器の普及率把握

を目的として、緊急雇用創出事業を活用した啓

発事業を平成23年度に実施するという方針

を打ち出しています。

啓発事業の内容は、各住

宅を戸別訪問し、普及啓発

リーフレットの配布、設置

に関するアドバイス、設置

状況等の調査を行う予定を

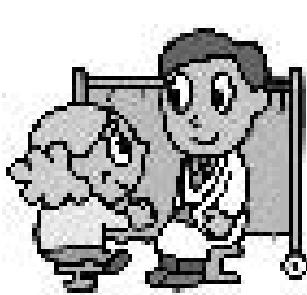
立てています。

消防組合火災予防条例では、設置が義務付けられた場所以外にも、台所等の火災発生の恐れが大である場所には、火災警報器の設置に努めるよう規定しているところです。

今後は、組合構成団体の意向もありますので、横芝光町とも協議しながら検討していきたいと考えています。

高齢者支援

い中、市は高齢者の医療費を無料化にすべき。



問 岩手県沢内村の村長は「本来、命を守るのは国のは責任。しかし国がやらないから自分がやる。必ず国は後からついてくる。」として、昭和35年に65歳以上の医療費を無料化にした。国

は昭和48年に全国で無料化にしたが、10年後には一部有料化、現在では廃止されてしまった。民主党は平成20年から始まった後期高齢者医療制度の廃止を掲げているが、当面存続の方針である。國の方針が定まらな

答 戦中戦後、大変な時代を生きてこられた高齢者の苦労を考えれば、無料化で

今後、消防組合との連携を図りながら住宅用火災警報器設置の推進に努めたいと考えています。

問 法令では、台所への火災警報器の設置は義務付けられないが、住宅火災の出火場所としては台所が非常に多いというのが現状である。県内においては、21市町村で台所への火災警報器を義務付けているが、匝瑳市では義務付けていない。台所に設置することが大事でないか。

答 平成22年度の国保税の予算額のうち、滞納額は7、544万2、000円を見込んでいます。また、平成20年度末の収納未済額は、約8億2、000万円に達しております。

この対策は最重要課題であると認識しています。

りかさんでいる。滞納者への対応はどのよう考へているか。

答 平成22年度の国保税の予算額のうち、滞納額は7、544万2、000円を見込んでいます。

また、平成20年度末の

収納未済額は、約8億2、000万円に達しております。

この対策は最重要課題であると認識しています。

りかさんでいる。

滞納者への対応はどのよ

うに考へているか。

答 平成22年度の国保税の予算額のうち、滞納額は7、544万2、000円を見込んでいます。

また、平成20年度末の

収納未済額は、約8億2、000万円に達しております。

この対策は最重要課題であると認識しています。

りかさんでいる。

滞納者への対応はどのよ

うに考へているか。

答 平成22年度の国保税の予算額のうち、滞納額は7、544万2、000円を見込んでいます。

また、平成20年度末の

収納未済額は、約8億2、000万円に達しております。

この対策は最重要課題であると認識しています。

りかさんでいる。

滞納者への対応はどのよ

うに考へているか。

答 平成22年度の国保税の予算額のうち、滞納額は7、544万2、000円を見込んでいます。

また、平成20年度末の

収納未済額は、約8億2、000万円に達おります。

この対策は最重要課題であると認識しています。

りかさんでいる。

滞納者への対応はどのよ

うに考へているか。

答 平成22年度の国保税の予算額のうち、滞納額は7、544万2、000円を見込んでいます。

また、平成20年度末の

収納未済額は、約8億2、000万円に達しております。

この対策は最重要課題であると認識しています。

りかさんでいる。

滞納者への対応はどのよ

うに考へているか。

答 平成22年度の国保税の予算額のうち、滞納額は7、544万2、000